

【報道関係各位】

三谷産業株式会社  
2019年3月29日

## 「レジリエンス認証（事業継続および社会貢献）」を取得 ～事業継続計画と被災地支援活動が評価。石川県で2番目の認証～

三谷産業株式会社（本社：石川県金沢市／代表取締役社長：三谷 忠照）は、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会より「レジリエンス認証（事業継続および社会貢献）」を取得しました。

本認証は、内閣官房国土強靱化推進室が2016年2月に制定した「国土強靱化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づき、事業継続に関する取り組みを積極的に推進している事業者を認定するものです。

当社は、「社員とその家族の命を守る」ことを最優先に位置付けて事業継続計画（BCP）を策定し、マニュアルの整備や定期的な訓練を実施してきました。さらに、地震や豪雨などの大規模な自然災害が発生した場合には、その地域を訪ねて積極的に被災地支援活動を行ってきました。今回の認証は、こうした取り組みが評価されたものです。

なお、本認証は2016年度より毎年3回の発表があり、今回の発表で21団体が追加となり、累計の認証数は162団体となります。当社は石川県では2番目、北陸3県では3番目の認証となります。



レジリエンス認証  
（事業継続および社会貢献）  
ロゴマーク

### ■レジリエンスについての当社の主な取り組み

「レジリエンス (resilience)」とは、「回復力、復元力、弾力性」などと訳され、防災の分野においては、大規模な自然災害などから速やかに回復する力や強靱さの意味で使われる言葉です。

当社では、「社員とその家族の命を守る」ために大規模災害など万が一の事態に対して平素から備えておくことが極めて重要であると考えており、物資の備蓄や設備の整備に加え、社員が適切に判断・行動できるように定期的な訓練を実施しています。事業継続計画（BCP）の実行性を高めるべく、以下のような取り組みを推進しています。

#### ①1週間分の水・食糧を、東京本社ほか社屋に加え、社員の住居にも配備

東京本社および名古屋・大阪営業所に、食糧・飲料水・非常用トイレなどの備蓄品1週間分（他事業所は3日分）を確保しています。また、東京本社においては、来客者向けに、非常持出袋（水・食糧、アルミブランケットなど）215名分を用意しています。

社員の自宅にも同居家族を含めた非常用食糧・飲料水を配付（首都圏、東海地方、近畿地方、中国地方は1週間分、それ以外は3日分）しています。

また、大雪での車内閉じ込めや大地震発生時に最寄り避難所への安全な移動に備え、食糧・水・非常用品（ヘルメット・非常持出袋）を国内社有車全110台のトランク保管を徹底しています。



備蓄倉庫（東京本社）

## **②社員全員を対象に、安否・初動対処訓練を年6回実施**

大規模災害発生時に社員・家族の安否確認を速やかに行うべく、「メールによる安否確認システム」と「安否部門責任者による確認」の2手段で、迅速かつ確実な安否確認を目指しています。家族の安否については、社員が単身赴任している場合や子女が大学通学のために離れて暮らしている場合など同居していない状況であっても、きめ細かく速やかに安否確認ができるシステムを用意しています。

また仕組みづくりに加えて災害発生時に適切に行動・運用できるように、陸上自衛隊、警察、消防より、危機管理の専門家を採用し、安否確認訓練や国内拠点防災訓練、BCP 机上演習などさまざまなシチュエーションの想定訓練を行っています。



訓練の様子

## **③インフラ完全停止でも3日間生活可能な免震・自家発電完備の事務所（東京本社）**

首都圏における BCP 強化および帰宅困難者対策のために、東京本社（東京都千代田区）においては、免震構造のオフィスビルに入居するとともに、連続 80 時間（3 日間+8 時間）稼働可能な専用の非常用自家発電機を備えています。

## **④1 拠点集中を防止するため、複数拠点からの参加による主要会議の開催**

首都直下型地震等の災害に備え、常勤役員・執行役員・技術執行役員の全員が被災するリスクと対策本部長の本社不在を回避するため、主要な会議においては原則として全員が同じ拠点での参加とならないように、テレビ会議システムを用いて出席場所を分散させています。

## **⑤社員出張時の宿泊先には耐震基準・地域危険度などの社内基準を設定**

首都直下型地震、南海トラフ地震を意識し、出張（首都圏・名古屋・大阪）での宿泊先について、当社独自の選定基準を設けて、推奨宿泊先を選定し社員に周知しています。

## **⑥e ラーニングシステムを活用した全社員向け防災教育を実施**

地震等の災害時に「自らの命は自らが守る」という意識で行動できるように、毎年 1 回、全社員を対象として e ラーニングシステムによる防災教育を実施しています。併せて、「防災ポケットガイド」を常時携帯するよう指導し、災害発生時にも適切な行動を確認できるよう備えています。

## **⑦首都圏内の独身寮移転により帰宅を徒歩圏内に**

以前は千葉県千葉市中央区蘇我（東京本社より約 41km）にあった独身寮を、2018 年 1 月より東京都江東区亀戸（東京本社より約 7km；部屋数 55 室）に移転したことで、徒歩での帰宅も可能になりました。災害時は東京都の方針に従い、帰宅の安全が確認できるまでは東京本社での待機を前提としますが、帰宅が可能になった場合は交通網が復旧してなくても徒歩で帰宅できます。それにより、帰宅困難な人が東京本社で過ごす際にもスペースや設備に余裕が生まれます。

## ⑧被災地支援活動

当社は、日頃から企業経営を通じて社会的責任を果たすことを旨とし、大災害で不自由な生活を強いられている方々に少しでも早く安心して過ごせる時が到来するよう、何ができるかを考え活動しています。

過去2年間の活動は下記のとおりです。

時期	活動内容
2017年2月	糸魚川大規模火災で被災された皆様に食器寄贈
2017年5月	熊本地震で被災した南阿蘇村の仮設住宅401戸に食器寄贈
2017年9月	九州北部豪雨で被災した福岡県朝倉市と東峰村に食器寄贈
2017年11月	東日本大震災の震災遺児を対象に、あしなが育英会 石巻レインボーハウスで金沢美術工芸大学とイベント開催
2018年7月	熊本地震で被災した西原村の仮設住宅276戸に食器寄贈
2018年9月	西日本豪雨で被災した広島県呉市・坂町と愛媛県大洲市・西予市・宇和島市の仮設住宅307戸に食器寄贈
2018年10月	西日本豪雨で被災した岡山県倉敷市・総社市と広島県三原市・坂町の仮設住宅413戸に食器寄贈
2018年11月	東日本大震災の震災遺児を対象に、あしなが育英会 石巻レインボーハウスで金沢美術工芸大学とイベント開催
2018年11月	北海道胆振東部地震で被災した北海道厚真町・むかわ町・安平町の仮設住宅130戸に食器寄贈

## ■レジリエンス認証 登録概要

認証・登録番号	I0000018
認証・登録団体	三谷産業株式会社
認証・登録日	2019年3月31日
有効期限	2021年3月30日（2年ごとに更新）
認証機関	一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会

### <本件に関するお問い合わせ先>

三谷産業株式会社 コーポレート本部 経営企画部  
TEL：03-3514-6003